

静岡新聞 2024年7月3日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

世界経済の先行きはどうなるだろうか。地政学的なリスクの高まりで世界経済にも不安感が広がっている。この20年ほど世界経済を牽引してきた中国経済もコロナ後に停滞が続き、今や世界経済の牽引車というよりも不安要因になっている感がある。

そうした不安感とは別に、米国の代表とする株価は堅調だ。株価は経済の将来を予想する重要な指標である。この点から見れば、世界経済の先行きには明るい面もあるということになる。株式市場を牽引しているのはAI(人工知能)や半導体であり、デジタル化の進展が世界経済の新たな成長エンジンとなることが期待されているように見える。

こうした先行きの動きについて考えるためにも、過去の世界経済の大きな流れを振り返る必要がある。1990年代の世界経済は順調な展開をしていた。その中心が米国であった。インターネットの拡大が経済成長の原動力となっている。当時の経済の状況をITブームと呼んでいた。

世界経済の展開 AIが中心

ただ、2000年にITバブルが崩壊して、技術革新への過度な期待は消滅した。翌年に大規模なテロがニューヨークの世界貿易センタービルを襲い、米国が主導する世界の政治経済体制への悲観論が広がった。

しかし、ちょうどその頃に出てきたBRICS論が世界経済の見方を変えた。ブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)などの人口の多い新興国には潤沢な投資機会があり、先進国の豊富な資金がそうした国々に回ること、世界経済は成長を続けることができる、というのだ。実際、中国などの成長が牽引して、それから数年は世界経済はかつてない高い成長を続けた。膨大な資金が先進国から中国に流れた。

ただ、08年のリーマン・ショック(世界金融危機)で流れが大きく変わった。中国は外需中心の成長から内需主導の成長に大きく舵を切った。道路や住宅の整備や重化学工業の拡大を進めた。この変化

は当面は中国の成長を支えたが、不動産バブルなどの問題が表面化した。

リーマン・ショック後の先進国の経済は、戦後初めてのデフレのリスクに直面する。日本を筆頭に先進国の中央銀行は大規模な金融緩和策を進めてきたが、デフレからの脱却は容易ではなかった。

そうした中で、新型コロナウイルスの感染が世界を襲った。ウクライナ戦争で地政学的な問題が表面化している。世界経済にとって、状況はさらに厳しくなっているように見える。多くの国が激しいインフレに襲われた。ただ、コロナ禍が収まったら、株価はむしろ好調な状態になっている。AIを中心に企業の投資も拡大している。

時代は、1990年代のITブームの時代に戻ったように見える。世界の経済成長は米国が主導し、その牽引車はAIということなのだろうか。足元の株価はそうした見方を示唆している。AIブームは、30年前のインターネットブームとは次元の違うものであるという見方もある。ともあれ、AIブームが続くのか、それともAIバブルとなって弾けてしまうのか。今後の展開を見守るしかない。